

## 2 (4) 県職員アンケート調査結果

### ○調査概要

知事部局、議会事務局、各行政委員会及び公営企業に係る本庁各課、各出先機関の職員約10,000名に対し、市民活動団体への理解や協働にあたっての課題意識等に関するアンケート調査を実施。

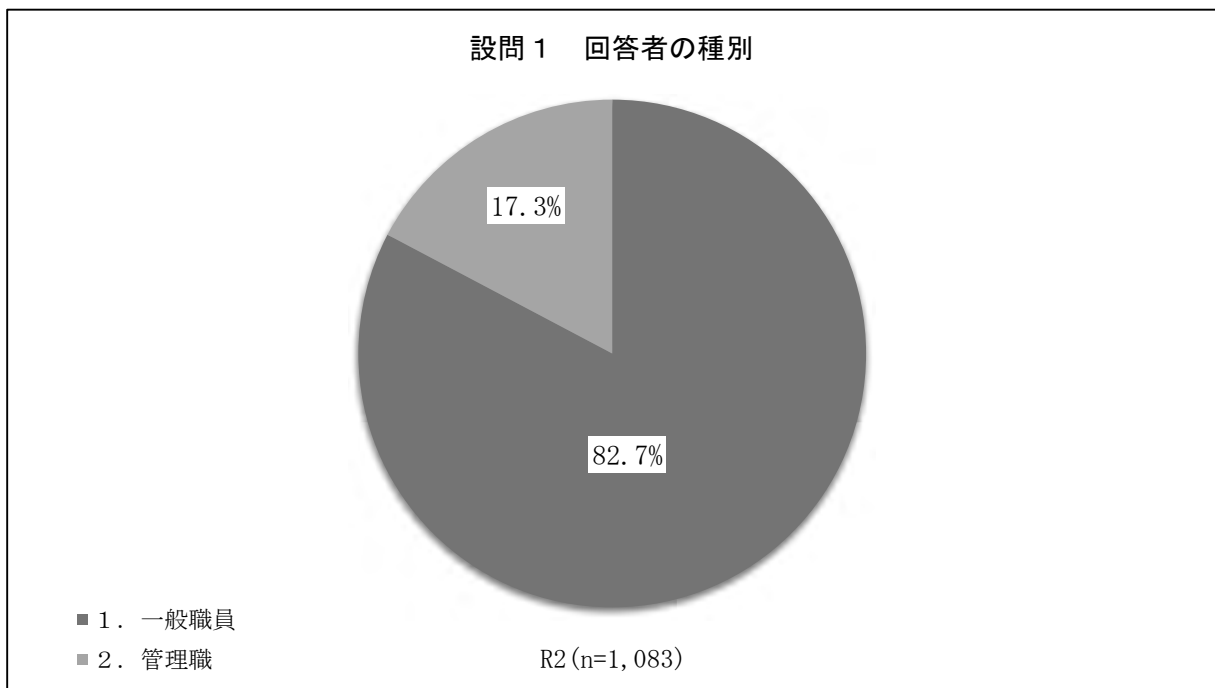
実施期間：令和2年12月1日～12月28日

回答者数：1,083名（回収率約10.8%）

### ○調査結果

#### 〔回答者の種別〕

設問1 該当する番号を選択してください。



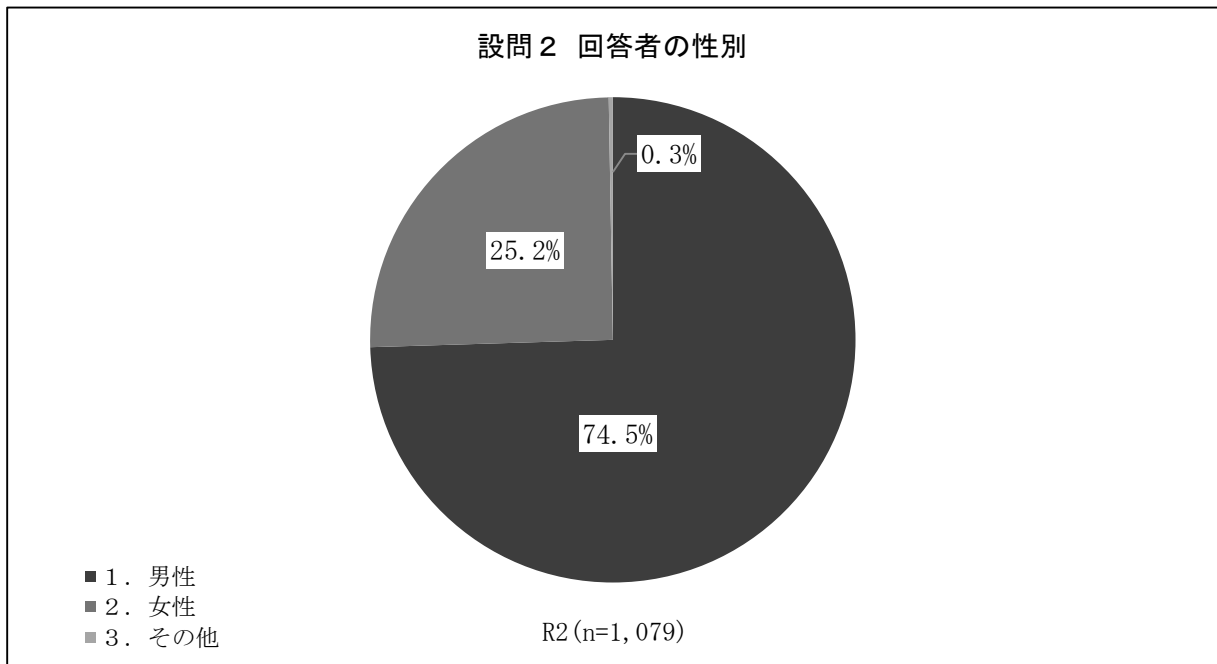
#### （結果概要）

今回のアンケート調査に回答した職員は、82.7%が一般職員、17.3%が管理職である。

## 2 (4) 県職員アンケート調査結果

### 〔回答者の性別〕

設問2 該当する性別を選択してください。

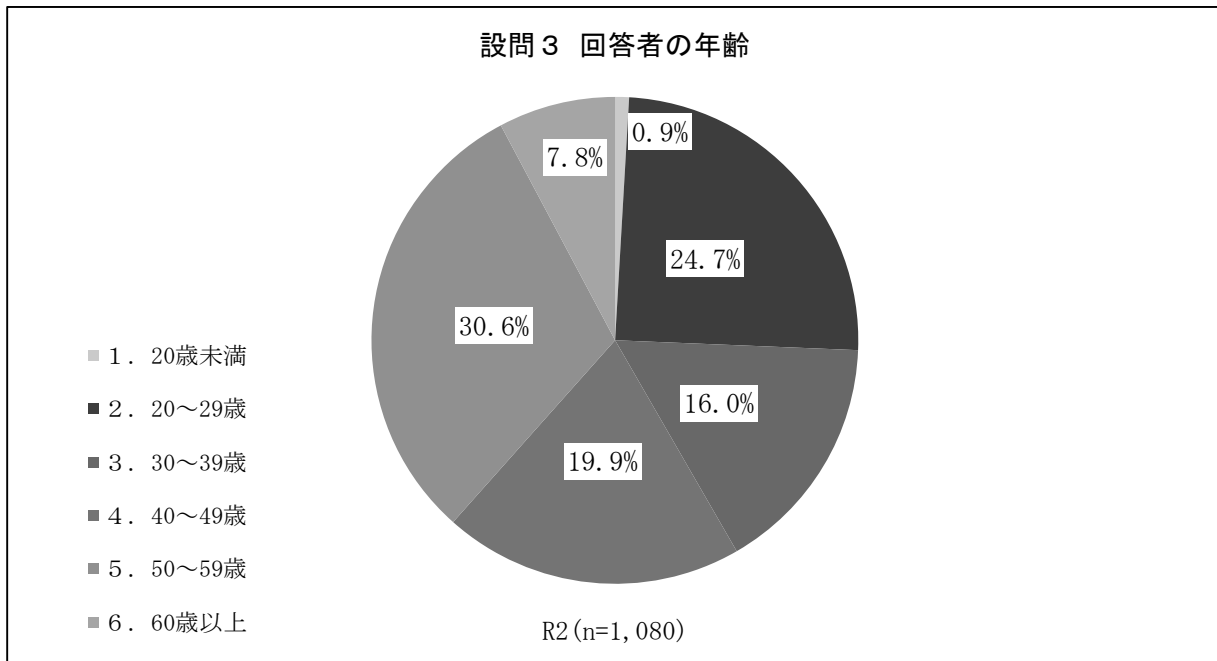


(結果概要)

今回のアンケート調査に回答した職員は、74.5%が男性、25.2%が女性、0.3%がその他である。

### 〔回答者の年齢〕

設問3 該当する年齢を選択してください。



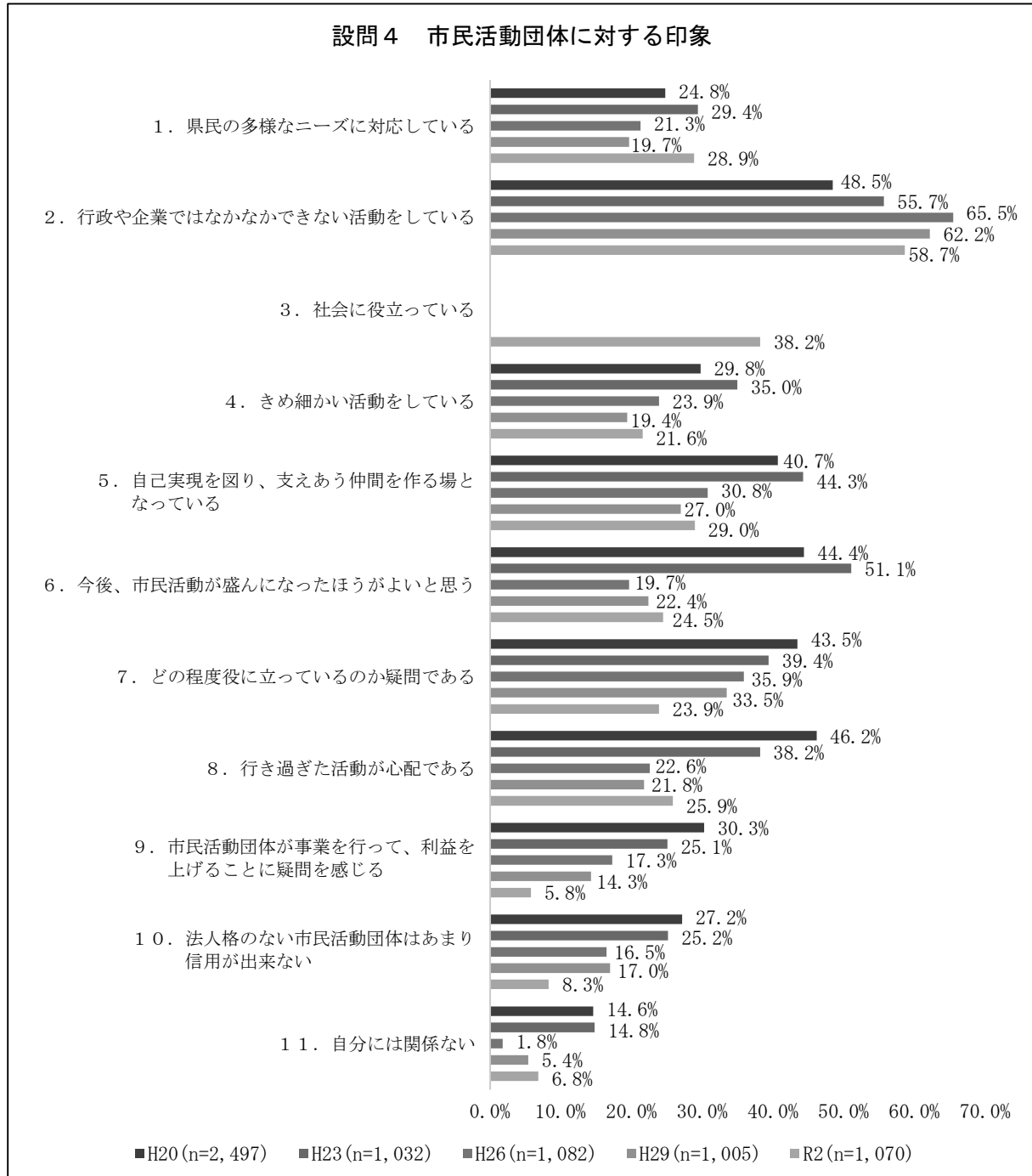
(結果概要)

今回のアンケート調査に回答した職員は、0.9%が20歳未満、24.7%が20代、16.0%が30代、19.9%が40代、30.6%が50代、7.8%が60代以上である。

〔市民活動団体に対する印象〕

設問4 市民活動団体（※）についてどのような印象を持っていますか。あてはまる番号すべてを選択してください。

※市民活動団体とは、地域に存在する様々な課題の解決を自発的に図り、地域社会をより豊かにして行こうとする社会貢献活動（「県民活動」）を行う団体のことで、法人格の有無は問いません。



（結果概要）

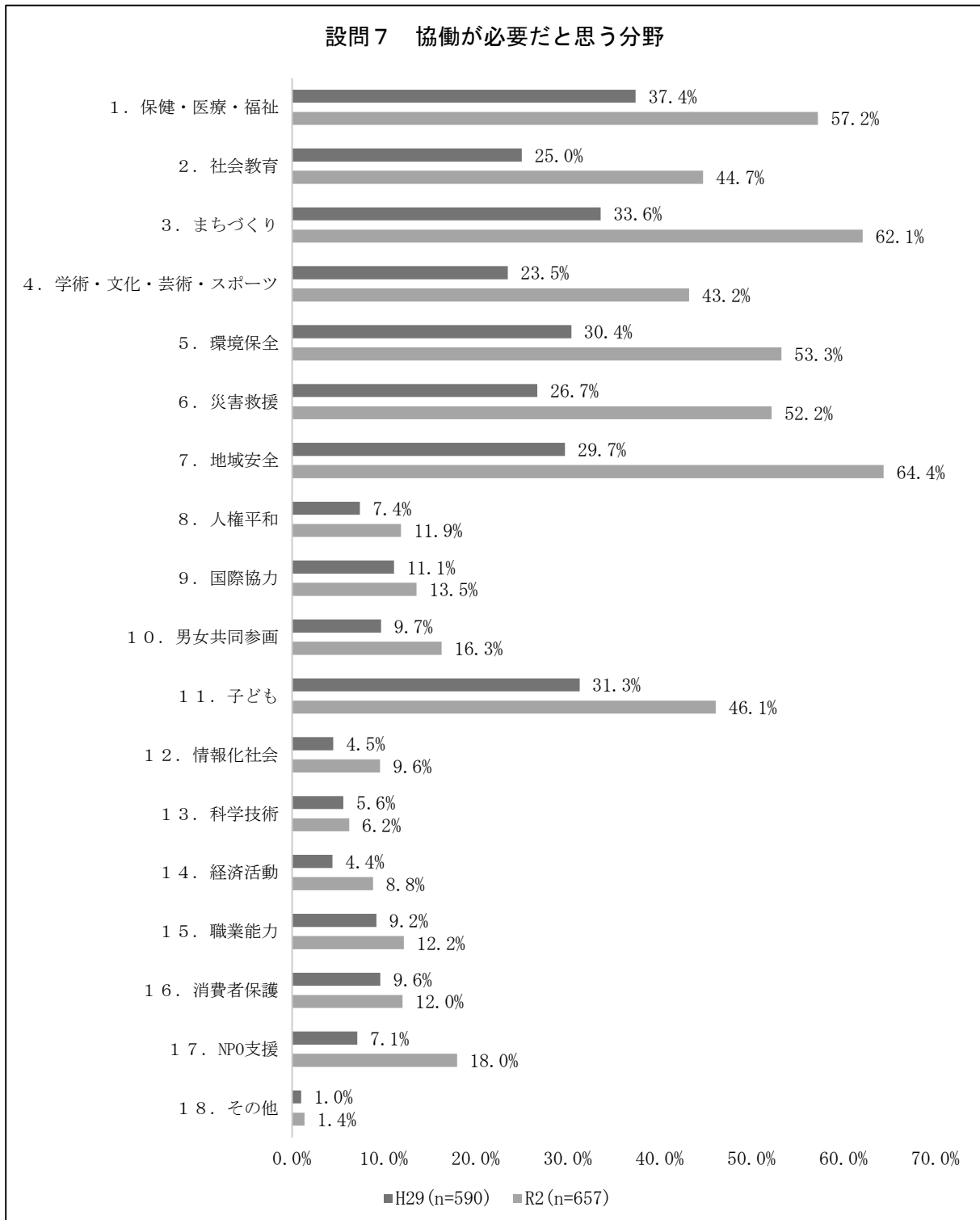
市民活動団体に対する印象としては、「行政や企業ではなかなかできない活動をしている」が58.7%と最も多い。また、「どの程度役に立っているのか疑問である」や「市民活動団体が事業を行って、利益を上げることに疑問を感じる」、「法人格のない市民活動団体はあまり信用が出来ない」を選択した職員は減少傾向にある。



## 【協働が必要だと思う分野】

設問7 設問6で「1. そう思う」「2. どちらかといえば、そう思う」と答えた方に伺います。

どのような分野で協働していくことが必要だと思いますか。あてはまる番号すべてを選択してください。

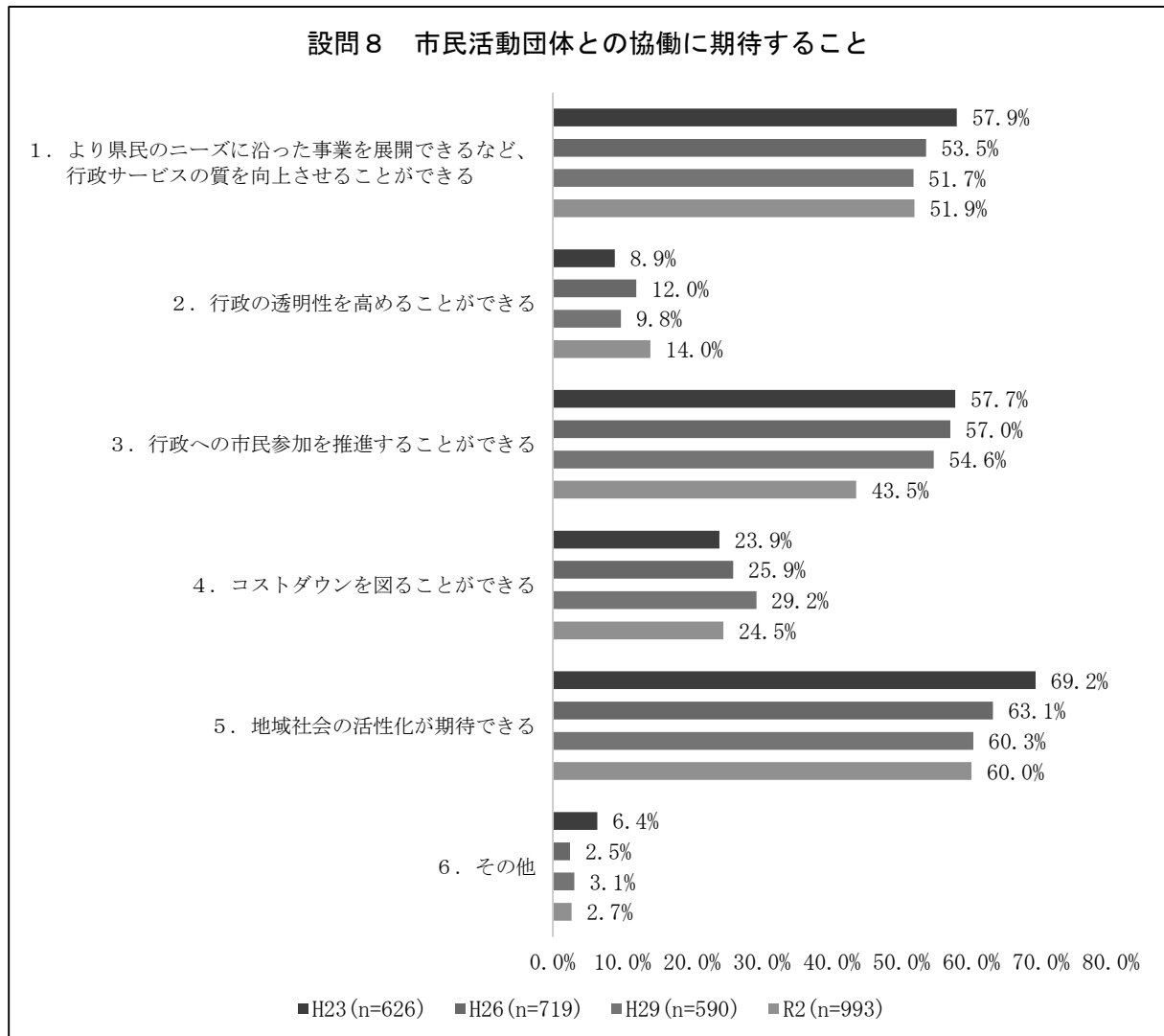


## (結果概要)

協働が必要だと思う分野については、「地域安全」が64.4%と最も多い。

〔市民活動団体との協働に期待すること〕

設問8 市民活動団体と事業を行うに際して、どのようなことを期待しますか。あてはまる番号すべてを選択してください。

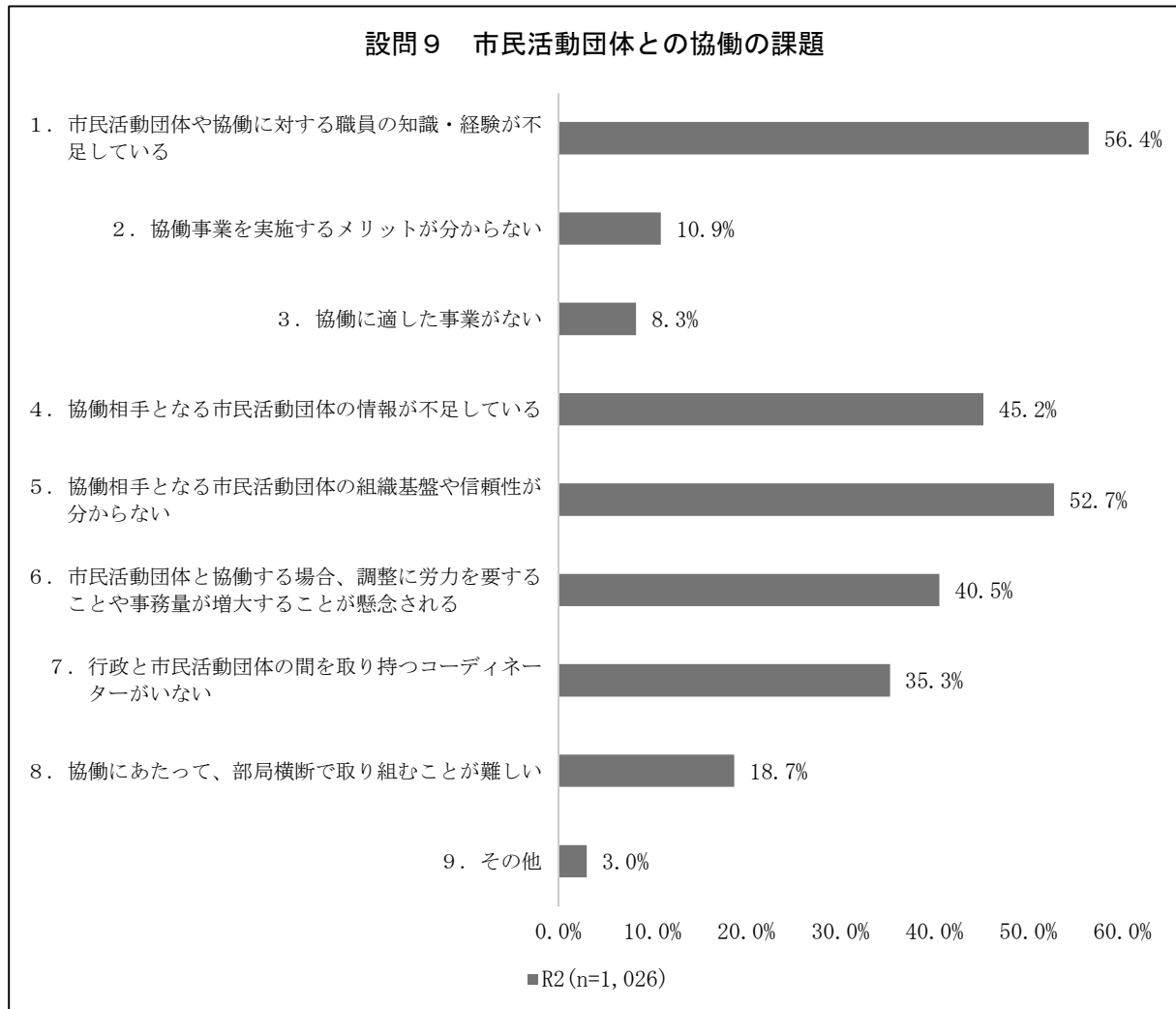


(結果概要)

市民活動団体との協働に期待することについては、「地域社会の活性化が期待できる」が60.0%と最も多く、前回調査から大きな変化はない。

## 〔市民活動団体との協働の課題〕

設問9 市民活動団体との協働事業を行うに際して、課題に感じることはどのようなことですか。  
あてはまる番号すべてを選択してください。

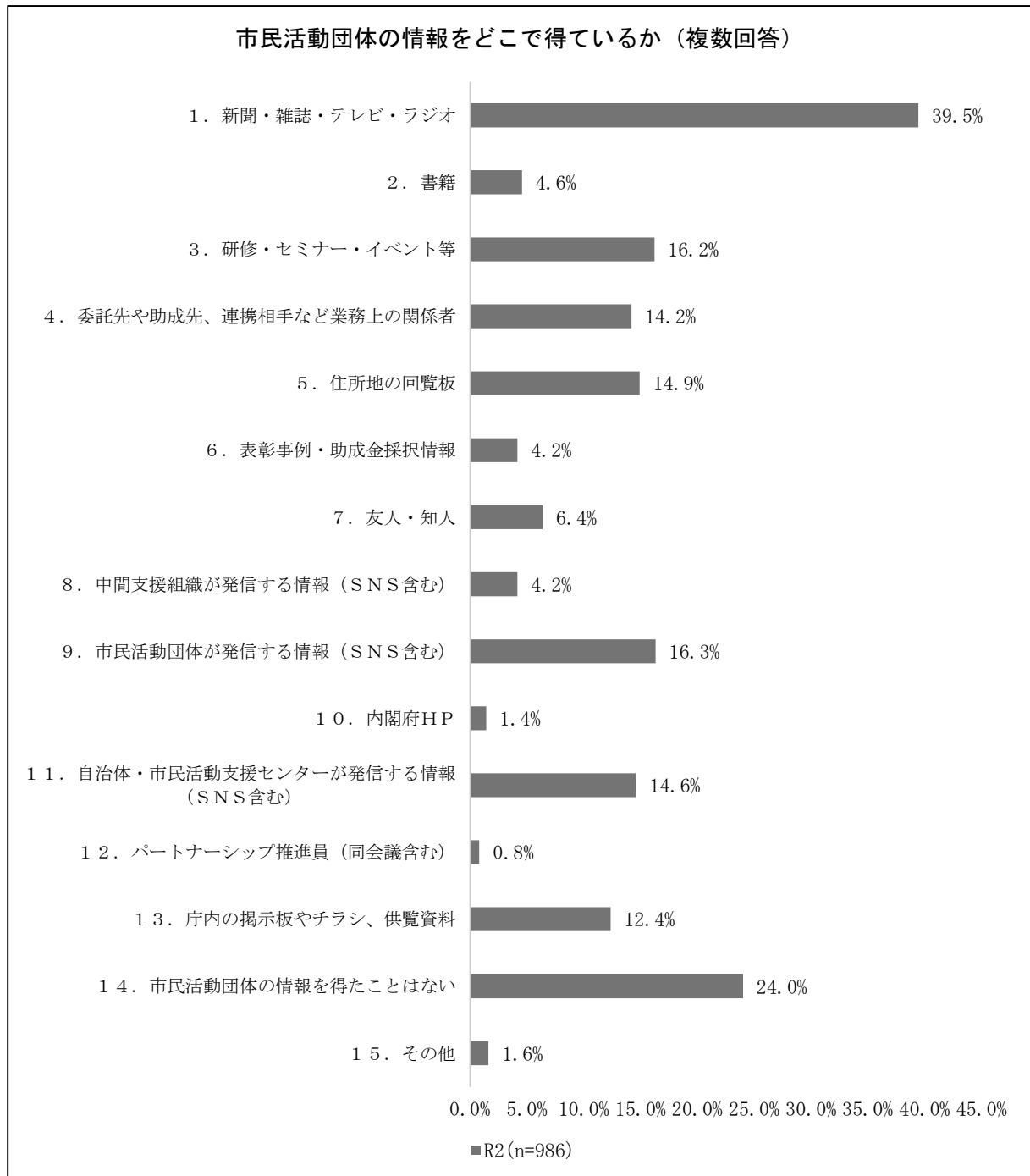


## (結果概要)

市民活動団体との協働の課題については、「市民活動団体や協働に対する職員の知識・経験が不足している」が56.4%と最も多い。

〔市民活動団体の情報取得手段〕

設問10 市民活動団体の情報をどのように得ていますか。(社会貢献活動の情報収集やボランティアへ参加、協働相手の情報収集) あてはまる番号すべてを選択してください。



(結果概要)

市民活動団体の情報取得手段については、「新聞・雑誌・テレビ・ラジオ」が39.5%と最も多い。